

様式1(主な取組)

活動指標名	離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査・支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	モデル事業候補地の絞り込み	市町村からの要望を踏まえ、モデル地域を選定	市町村からの要望を踏まえ、モデル地域を選定	100.0%	30,307	順調	<p>昨年度行った、各離島の課題整理、共通課題への対応策及びモデル事業候補地の提案を踏まえ、今年度、離島市町村から令和2年度に実施するモデル事業の要望を募り、検討委員会で検討した上でモデル地域を選定した。また、焼却灰の再資源化について、事業化の条件整理を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>市町村からの要望によって挙げられたモデル事業候補について、検討委員会で事業効果、他地域への展開、緊急性等を考慮・検討した上で、令和2年度に実施する3町村を選定した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰再資源化の費用便益分析の精査を行い、条件整理をした上で各離島の意向確認を行う。 ・課題となっている廃棄物の島内処理のため、設備の導入について具体的に検討する。 ・島外処理にかかる輸送費縮減のため、破碎機、圧縮梱包機等設備の導入や効率的な輸送ルートの検討を行う。 ・人員不足・技術不足への対応策として、ワンストップサービス体制を構築する。 ・円滑な処理にかかる優良な取組事例の情報を共有する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰再資源化の条件を提示した上で、各離島の意向確認を実施し、15市町村中8市町村で、意向が強い・意向がまあまああるとの回答を得た。 ・島内処理に向けては、令和2年度に実施するモデル事業のうち、2町村が小型焼却炉設置による実証を行う意向を示し、実証の結果を踏まえ導入を検討する。 ・島外処理に係る輸送費縮減のため、公募により効率的な輸送ルートの提案を求めたが、現在行われている島外処理ルートよりも経済的となるルートや方法は出てこなかった。 ・ワンストップサービス体制に求められる要件を整理し、体制構築に向けた条件を整理した。 ・優良な取り組み事例について、検討委員会で情報共有を行った。 				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・実証試験により、島内処理を進める上で、離島の人員不足、技術不足を加味した上で効果的な方法かどうか、検証する必要がある。
- ・離島市町村が島内で処理ができない廃棄物を取り扱う場合、市町村の廃棄物(ごみ)処理計画ではこれらを位置づけているか、産業廃棄物との区分を理解を深める必要がある。

○外部環境の変化

- ・島外処理を行わざるを得ない廃棄物の輸送について、沖縄本島側の廃棄物収集運搬事業者も人員不足の理由から、請け負うことが難しい現状がある。
- ・諸外国の輸入制限に起因して古紙の買い取り価格が低下し、逆有償になる傾向にあり、輸送費や処理コストがこれまで以上に離島の負担となることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・モデル事業の実証試験による島内処理の効果の検証と併せて、今後、離島の人員不足、技術不足を加味した機器の取扱い、作業方法を提案する必要がある。
- ・島外処理については、沖縄本島側の廃棄物処理事業者の実情を把握した上で、排出方法を再度検証する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・実証試験の結果を他地域へ展開させるため、機器の日常点検や効率的な作業方法を整理し、検討委員会で離島市町村に情報共有を行う。
- ・離島市町村の廃棄物処理を支援する「ワンストップサービス窓口」の構築に向けて、廃棄物処理事業者の実情を把握した上で、排出方法を再度検証し、具体的な支援メニューを定める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	〇ごみ処理の効率化や再資源化の推進
主な取組	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進			
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国の「地域環境保全対策費補助金」の活用や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の活動により、県内における海岸漂着物の回収処理を推進する。		12,000人				15,000人
		ビーチクリーン参加人数				
		まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)				
実施主体	県、市町村、地域住民		海岸清掃・適正処理に対する支援			
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【098-866-2231】			
		海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 海岸漂着物等地域対策推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国が創設した単年度補助金を活用し、事業による海岸漂着物の回収処理及び発生抑制対策を実施した。また、第11管区海保と連携した活動も行った。	
各省計上	委託	236,023	112,809	120,076	135,906	124,473	140,749	各省計上	OR2年度： 国が創設した単年度補助金を活用し、事業による海岸漂着物の回収処理及び発生抑制対策を実施する。また、第11管区海保と連携した活動も行う。	

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	ビーチクリーン参加人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12,559人	12,536人	13,765人	12,548人	13,357人	12,000人	100.0%	124,473	順調	<p>国が創設した単年度補助金である「地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）」（平成31年度）を活用し、事業による海岸漂着物の回収処理及び発生抑制対策を実施した。また、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>まるごと沖縄クリーンビーチ（県下一斉海岸清掃）の取組で、ビーチクリーン参加人数が約1万3千人であり、99か所の海岸・ビーチで約64トンのごみが回収された。また、国の補助金を活用した事業により海岸管理者及び17市町村において海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。そのほか、九州知事会議の特別決議にて、海洋ごみの回収・処理に必要な予算の継続的な確保を国に対して要請した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・海岸管理者や市町村等、及びボランティアが連携して海岸清掃活動が実施できるよう連絡調整を密にする。 ・海外からの漂着物の状況についてモニタリングの結果を国に情報提供することなどにより、国レベルでの漂着物対策の調整を求めていく。 ・さらなるビーチクリーン参加人数増に向けて、県広報媒体等を用いて（ポスター作成等）広く県民に周知する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・宮古地域及び八重山地域において、連絡調整会議に参加して情報共有を行った。 ・県内離島の冬期（12月～2月）の漂着状況について、モニタリング調査を実施した。 ・ポスターを県内スーパーでの掲示、県並びにOCCN（沖縄クリーンコーストネットワーク）のホームページへの掲載等により、県民に広く周知することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 海岸での回収作業は多くの労力と費用が必要である。
- ・ 漂着物に含まれる塩分の影響で焼却処理が難しい。市町村の焼却施設で焼却ができない。
- ・ 離島内で処理できない廃棄物は、遠方の処理施設へ運ぶ必要があり、運搬・処理コストがかかる。

○外部環境の変化

- ・ 海岸漂着物は繰り返し漂着し、また、海外由来の漂着物も多いため、国レベルでの調整が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 海岸漂着物の適正な処理が促進されるよう、市町村、県民、ボランティア団体等との相互の連携を図る。
- ・ 海外からの海岸漂着物については沖縄県だけで対策を取ることが難しいため、国レベルでの調整を求めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 海岸管理者や市町村等、及びボランティアが連携した海岸清掃活動が実施できる体制を構築するため、沖縄県海岸漂着物対策推進協議会を開催し、沖縄県海岸漂着物対策地域計画を見直す。
- ・ 県内の陸域からのごみの発生を抑制するため、ポイ捨て防止等のモラル啓発や、環境教育等を実施する。
- ・ 漁業者等のボランティアによる漂流ごみの回収事業について、市町村等に周知を図る。